

第11章

フィリピンとタイにおける都市化と 都市労働市場

はじめに

フィリピンとタイは、文化、社会、政治などの諸条件を全く異にしているが、1970年代末までは経済面で「双子」と称されるほどの類似性を呈していた。ところが、1980年代に2国の経済発展の達成度の格差は拡大の一途を辿った。現在、タイはほぼアジア NIEs に追いついたといわれるまでに至ったのに対して、フィリピンが慢性的停滞状況に瀕していることは周知のところである。この点について、原は、自作農が主体であったタイは「国内の社会構造が同質的かつ平等的なものであったので社会の普通の人間が熱心に働こうとするインセンティブを持ち得た東アジア諸国に近い社会」であるが、広範な中小小作制度と大規模農園制度の混在の下に大量の土地なし労働者層が存在するフィリピンは「国内社会構造が異質な社会層によって構成されかつ不平等の強いものであるインド等南アジア諸国に近い社会」であったと規定し、両国の比較のもつ重要性を強調している⁽¹⁾。

しかし、このような対照的な社会構造が、どのようなメカニズムをとおして両国の経済的格差をもたらしたのかを理解するためには、開発計画や産業政策の分析のみならず、農村や都市の微視的経済行動の分析を含めた多角的な検討を要するであろう。本章では、都市化が都市労働市場のメカニズムに

もたらした影響を実態調査から分析することによって、両国の都市労働市場の構造の相違点を明らかにしたい。それは、原がフィリピンの労働市場はきわめて「分節的」であるのに対して、タイのそれは学歴というシグナルによって自由な部門間移動が保証されている市場であると論じている点について、別な角度から、実体的に都市労働市場を把握することになるであろう。

このような目的をもつ本章の開発経済学上の理論的な背景を次に述べよう。ルイスの無制限労働供給理論は、ラニス＝フェイやジョルゲンソンによる二重経済発展論の精緻化の後、ハリス＝トドロの農村・都市間人口移動理論による修正を受けて、都市インフォーマル部門の議論へ発展していく道筋を与えた開発経済学のパイオニア・ワークである⁽²⁾。しかし、ルイスが想定していたと思われる都市インフォーマル部門は、ILOによって規定されたものとは全く異なる。ルイスは少なくともその分析においては、それを農村部門と同等としてとらえていた。すなわち、都市インフォーマル部門も制度的な生存賃金率に等しい平均賃金率にマークアップが加えられた賃金率で資本家部門に無限の労働力を供給する部門であった。ルイス・モデルでは、都市インフォーマル部門の経済は、価格機構を前提とする市場経済ではなく、むしろ伝統的価値規範が支配する慣習経済としてとらえられると理解するのが正しいように思われる。

この点について、筆者はフィリピンの都市インフォーマル部門を事例としてすでに検討を加えたが⁽³⁾、フィリピンに所与の経済状況においては、それは経済発展過程におけるスナップ・ショットにすぎない。一般化については最大限の慎重な配慮が必要とされるが、本章は、フィリピンの事例をタイのそれとの比較を行うことによって、都市化の進展による発展途上諸国の労働市場のメカニズムの動態的過程の理解のための手がかりを見いだそうとするものである。

最後に、本章の構成に触れておく。まず、第1節においては、フィリピンとタイの都市化を農村・都市間人口移動の観点からトレースし、移動による都市化の実態を確認する。これをうけて、第2節と第3節では、筆者が実施した

両国の低所得者層居住地における実態調査を軸に、それぞれに固有な都市労働市場の構造を考察し、都市化が労働市場にもたらしたインパクトを検討する。最後に分析結果をまとめ、両国の比較から得られた論点を確認する。

第1節 フィリピンとタイの農村・都市間人口移動

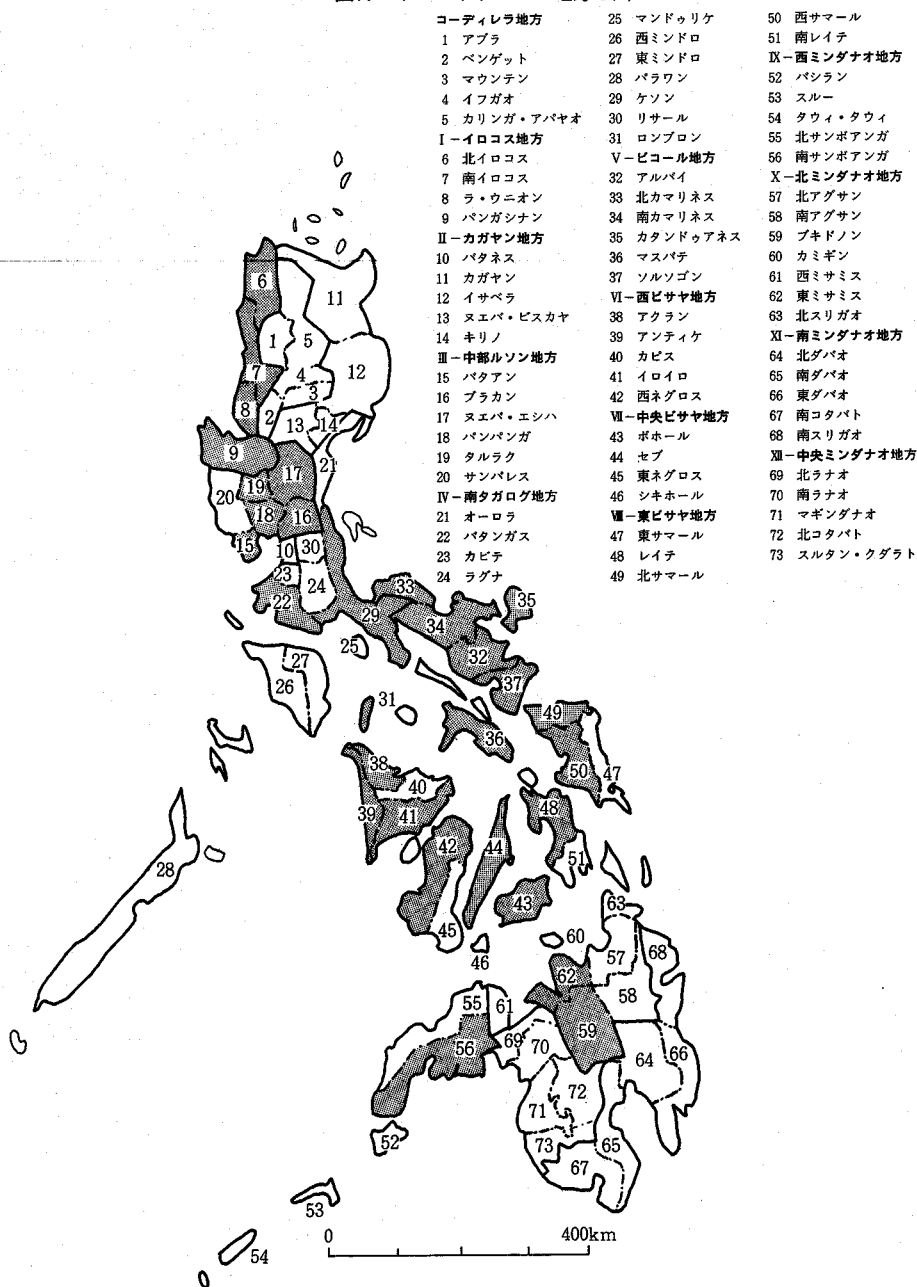
本節では、地方から首都圏への国内人口移動をフィリピンとタイの都市化の指標として用い、両国の都市労働市場の背景を考察しよう。

1. フィリピンの農村・都市間人口移動

フィリピンにおいて、比較利用可能な統計資料が整備されているのは1970～80年の期間である。以下では、この間の各地方(図11-1)からマニラ首都圏への人口移動の特徴について検討する。

表11-1は1970～80年の3回のセンサス間のマニラ首都圏への人口移動を地方別にみたものである。これによれば、1970年代後半の他地方からのマニラ首都圏への人口移動は前半との比較において増大したこと、具体的には、ルソン島内諸地方からの純移動者数に占めるシェアが58%から41%へと低下し、ビサヤ諸島の諸地方のそれが32%から51%に上昇して、その地位が逆転したことが理解される。とくに、東・西ビサヤ地方ではマニラ首都圏への純移動者数の顕著な増加がみられた。これは粗移動者数の増加によってのみもたらされたのではなく、マニラ首都圏から同地方への還流の減少によるところが大きい。東ビサヤ地方出身者のマニラ首都圏からの還流は、1970～75年の5年間では1万8231人であったものが、次の1970年代後半5年間で1万274人に減少している。西ビサヤ地方についても、それは1万7280人から1万1701人に減った。これは、1975年以降のビサヤ各地方からマニラ首都圏への人口移動、ひいては70年代のフィリピンの人口移動の質的側面

図11-1 フィリピンの地方と州



(注) アミ掛け部分は調査地世帯主の出身地を示す。

表11-1 地方別マニラ首都圏への移動者数 (1970~80年)

(1) 1970~75年

(単位:人)

	析出者	マニラへの粗移動者	マニラから	純移動者	純移動率*
	1,050,896	310,824 (%)	-155,737	155,087	(%)
1. イロコス地方	92,867	49,511 (53.3)	- 11,509	38,002	12.14
2. カガヤン地方	35,985	19,352 (53.8)	- 3,331	16,021	8.84
3. 中部ルソン地方	81,044	32,778 (40.4)	- 24,836	7,942	2.03
4. 南タガログ地方	125,795	47,253 (37.6)	- 53,514	-6,261	- 1.29
5. ビコール地方	82,118	44,958 (54.8)	- 10,739	34,219	11.11
6. 西ビサヤ地方	70,026	32,519 (46.4)	- 17,280	15,239	3.93
7. 中央ビサヤ地方	110,581	26,230 (23.7)	- 6,811	19,419	6.05
8. 東ビサヤ地方	65,643	33,717 (51.4)	- 18,231	15,486	6.22
9. 西ミンダナオ地方	50,821	5,794 (11.4)	- 895	4,899	2.50
10. 北ミンダナオ地方	53,447	4,935 (9.2)	- 3,369	1,566	0.73
11. 南ミンダナオ地方	63,965	5,799 (9.1)	- 4,103	1,696	0.69
12. 中央ミンダナオ地方	62,867	7,978 (12.7)	- 1,119	6,859	3.42

(2) 1975~80年

(単位:人)

	析出者	マニラへの粗移動者	マニラから	純移動者	純移動率*
	1,194,213	393,723 (%)	-213,405	180,318	(%)
1. イロコス地方	91,709	44,354 (48.4)	- 13,614	30,740	9.03
2. カガヤン地方	37,989	16,629 (43.8)	- 5,251	11,378	5.49
3. 中部ルソン地方	96,342	53,254 (55.3)	- 44,345	8,909	1.98
4. 南タガログ地方	119,801	78,340 (65.4)	- 92,877	-14,537	- 2.57
5. ビコール地方	103,134	53,594 (52.0)	- 17,091	36,503	10.94
6. 西ビサヤ地方	109,231	45,888 (42.0)	- 11,701	34,187	7.88
7. 中央ビサヤ地方	119,180	23,891 (20.1)	- 6,479	17,412	4.85
8. 東ビサヤ地方	102,192	50,919 (49.8)	- 10,274	40,645	15.06
9. 西ミンダナオ地方	38,462	5,126 (13.3)	- 1,280	3,846	1.68
10. 北ミンダナオ地方	58,866	7,216 (12.3)	- 4,075	3,141	1.24
11. 南ミンダナオ地方	64,113	8,949 (14.0)	- 4,515	4,434	1.46
12. 中央ミンダナオ地方	39,789	5,563 (14.0)	- 1,903	3,660	1.69

(出所) Titus Nguiagain, "Trends and Patterns of Internal Migration in the Philippines : 1970 - 1980," Discussion Paper No. 8606, School of Economics, University of the Philippines, 1986より作成。

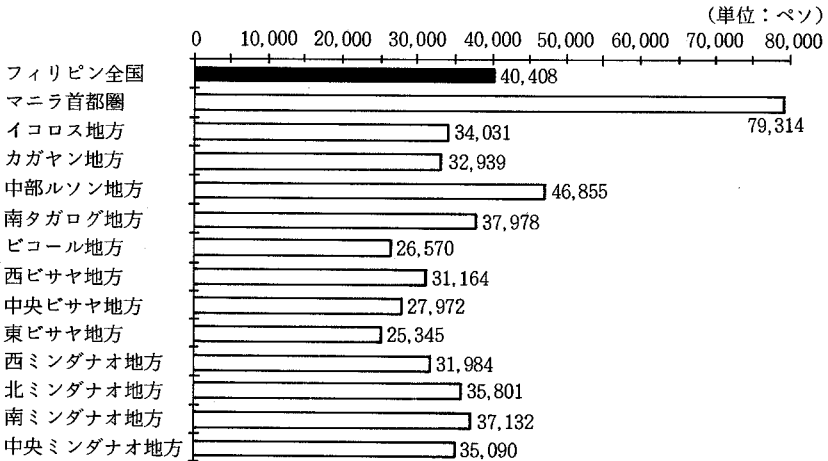
(注) * 純移動率は、移動者/人口×1000で算出した。ただし、人口については、1970~75年は70年と75年の、1975~80年は75年と80年の平均値である。

に大きな変化が生じたことを示している。

州別のマニラ首都圏への人口移動のデータは、1975～80年の期間のみ利用可能である。この期間のマニラ首都圏への粗移動者数を地方別にみると、南タガログ地方（7万8340人）が最も多く、ビコール地方（5万3594人）、中部ルソン地方（5万3254人）がこれに次ぐ。しかし、州別にこれをみると、ビコール地方と東・西ビサヤ地方の諸州が上位を占めることがわかる⁽⁴⁾。マニラ首都圏への州別粗移動率（人口1000人当り粗移動者数）をみても、マニラ首都圏に隣接するリサール州が最も高くなっていることを除けば、東ビサヤ地方、ビコール地方に属する州のそれがその他の州との比較において著しく高い⁽⁵⁾。これを純移動者のデータからみると、ビコール地方と東・西ビサヤ地方の各州が高いという人口移動の特徴がより明確になる⁽⁶⁾。

ここで、移動者の都市低所得者層地域における長期的滞留傾向と都市インフォーマル部門の持続的拡大の背景として農村・都市間人口移動をとらえるのであれば、上でみた純移動者と粗移動者のデータの相違は注目されるべきであろう。すなわち、マニラ首都圏から近距離に位置する中部ルソン地方、南タガログ地方への還流現象は、数々の農村の実態調査報告から指摘されてきた事実である。1975～80年までの期間に中部ルソン、南タガログの両地方では、それぞれ5万3254人、7万8340人がマニラ首都圏へ移動したが、マニラ首都圏からこの2地方への還流者数も他地方との比較において多い。とくに、南タガログ地方からの純移動者数はマイナス1万4537人であり、マニラ首都圏からの還流者数がマニラ首都圏への移動者数を凌駕する。粗移動者数では南タガログ地方に次ぐ中部ルソン地方出身の純移動者も8909人にすぎず、ミンダナオ島諸地方を除けば南タガログ地方に次ぐ低い値である。還流率をみても、50%を超える12州のうち、ミンダナオ島の5州を除く7州が南タガログ地方と中部ルソン地方の2地方に属する州によって占められており⁽⁷⁾、地方別でも、それぞれ54%、45%となり、最も高い還流率を示す地方になっている。逆に、還流率が最も低い地方は17%の東ビサヤ地方であり、西ビサヤ地方（20%）も西ミンダナオ地方に次ぐ低さを示している。ビコール地

図11-2 フィリピン地方別年家族所得（1988年）



(出所) National Statistical Coordination Board, *Philippine Statistical Yearbook*. 1991より筆者作成。

方(24%)も、マニラ首都圏と比較的に近距離にありながら、他地方との比較において高い値であるとはいえない。

以上を要約すると以下になる。すなわち、図11-2の地方間所得格差を考慮するとき、1970年以降に観察される農村・都市間人口移動の特徴は、マニラ首都圏近郊の比較的に所得水準の高い中部ルソンや南タガログ両地方からは農閑期を利用したマニラ首都圏への短期的な出稼ぎの移動者であるが、大量に移住者が析出される首都圏から比較的に遠距離に位置する最貧地方(ビコール地方と東ビサヤ地方)からの移動者は、多くの場合、移動先であるマニラ首都圏で低所得者層居住地域に長期にわたって滞留し、都市インフォーマル部門に就業する傾向があるということである。

2. タイの農村・都市間人口移動

以下では、上にみたフィリピンの農村・都市間人口移動と比較することに

よって、タイにおけるその特徴を明らかにしたい。対象となるのは、各地方(図11-3)からの1955~88年の期間の人口移動である。

北原は、1980年センサス以前のデータを用いて、タイの人口移動は、米作地帯から押し出された労働がバンコク首都圏のみならず北部のナコンサワン県などの限界的畑作地へ流れるが、畑作地への移動者は流動性が高く、再流出するケースが多いと指摘する⁹⁾。そのうえで、バンコクへの流れは東北部以外ではアユタヤ県を中心とする中部穀倉地帯からの移動が顕著であるとして、東北部からバンコク首都圏へのステレオ・タイプの農村・都市間人口移動論を批判している。

しかし、表11-2をみる限り、1980年以降、バンコクへの人口移動は大きく変容を遂げた。たしかに、1955~60年と1965~70年の期間では、移動者の構成は中部が6割、東北部が2割を占める状態で推移した。しかし、1975年~80年の期間では、両地方の粗移動者数の差がほとんどなくなり、バンコクから中部への還流率が8割に及ぶ一方で東北部への還流者数が減少したために、純移動者数では東北部が中部の3倍以上にも膨れ上がった。1986~88年の期間になると、粗移動者数においてさえも、東北部は中部の2倍以上になった。また、北部からの移動者数は一貫して増え続け、それは1986~88年の期間には粗移動者数の2割を占めるに至っている。

したがって、タイの最近の農村・都市間人口移動は、1980年前後から、フィリピンと同様に、最貧地方から首都圏への流れが支配的になっているといつてよいであろう。東北部は、地方別では北部に次ぐ面積16万8854.3km²と最大規模の人口(1957万5949人)を有し、ともに全国の3割以上を占める。しかし、1人当り地方総生産(8343 バーツ)と平均月家族所得(3067 バーツ)は地方別で最低水準にある(表11-3)。東北部の貧困を規定する最大の要因は厳しい自然条件である。東北部の主要米作地に固有な劣悪な土壌条件と乾期における極端な水不足は、つねに農業の生産性向上の桎梏となってきた。1988~89年の年間土地米生産性(玄米)307.3kg/ライ(1ライ=0.167ヘクタール)は北部の241.5kg/ライに次ぐ低さであり、他にみるべき産業がない東北部では

図11-3 タイの地方と県

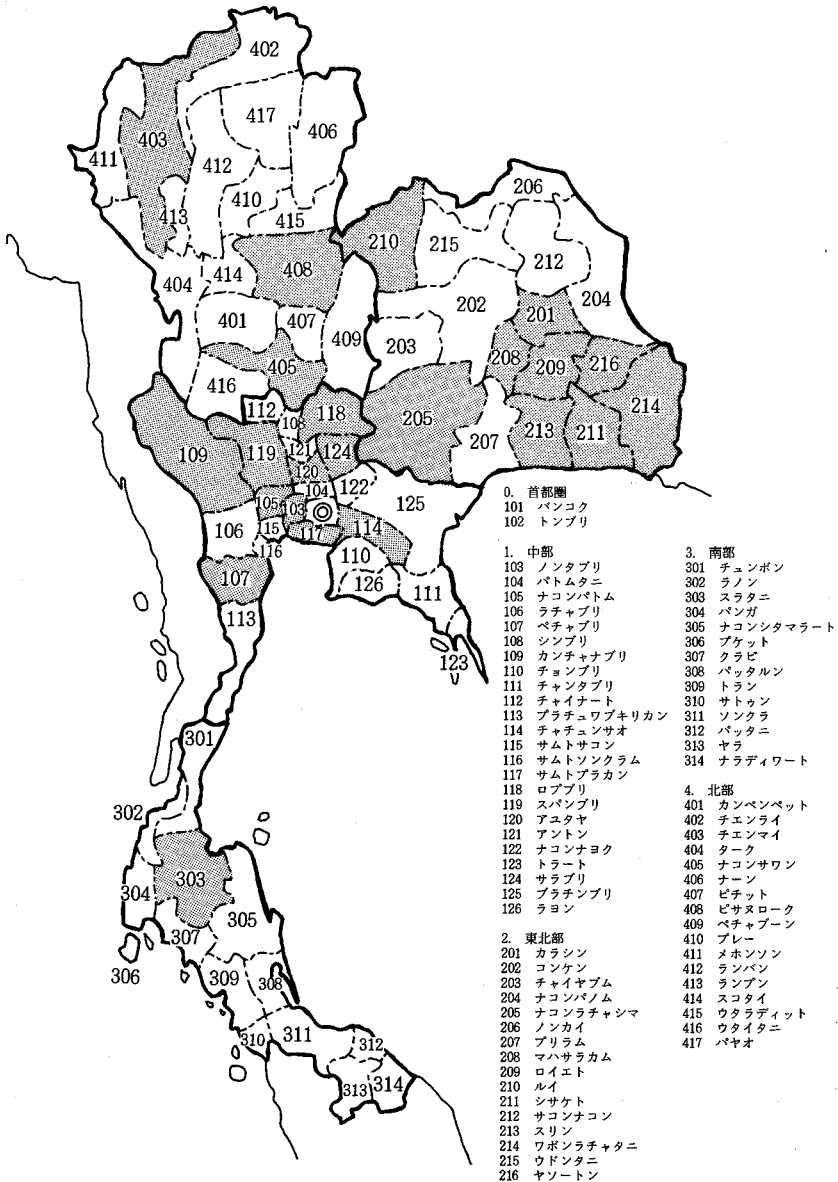


表11-2 地方別バンコク首都圏への移動者数 (1955~88年)

(単位:人, 率)

		1955~60年	1965~70年	1975~80年	1986~88年	
中部	粗移動者数	81,214 (. 618)	166,181 (. 556)	144,397 (. 424)	24,320 (. 242)	
	(年平均)	(16,243)	(33,236)	(28,879)	(12,160)	
	還流者数	40,006 (. 622)	82,823 (. 637)	115,355 (. 677)	n.a.	n.a.
	還流率	. 493	. 498	. 799	n.a.	
東北部	純移動者数	41,208 (. 615)	83,358 (. 494)	29,042 (. 170)	n.a.	
	(年平均)	(8,242)	(16,672)	(5,808)	n.a.	
	粗移動者数	26,745 (. 204)	66,813 (. 224)	119,661 (. 400)	48,669 (. 484)	
	(年平均)	(5,349)	(13,363)	(23,932)	(24,335)	
南部	還流者数	8,890 (. 138)	23,592 (. 182)	20,059 (. 154)	n.a.	
	還流率	. 332	. 353	. 168	n.a.	
	純移動者数	17,855 (. 266)	43,221 (. 256)	99,602 (. 590)	n.a.	
	(年平均)	(3,571)	(8,644)	(19,920)	n.a.	
北部	粗移動者数	9,464 (. 072)	29,242 (. 098)	33,556 (. 112)	7,807 (. 078)	
	(年平均)	(1,893)	(5,848)	(6,711)	(3,904)	
	還流者数	6,529 (. 102)	8,867 (. 068)	14,033 (. 108)	n.a.	
	還流率	. 690	. 303	. 418	n.a.	
計	純移動者数	2,935 (. 044)	20,375 (. 121)	19,523 (. 116)	n.a.	
	(年平均)	(587)	(4,075)	(3,905)	n.a.	
	粗移動者数	13,947 (. 106)	36,555 (. 122)	43,178 (. 145)	19,689 (. 196)	
	(年平均)	(2,789)	(7,311)	(8,636)	(9,845)	
計	還流者数	8,900 (. 138)	14,646 (. 113)	20,945 (. 161)	n.a.	
	還流率	. 638	. 401	. 485	n.a.	
	純移動者数	5,047 (. 075)	21,909 (. 130)	22,233 (. 132)	n.a.	
	(年平均)	(1,009)	(4,382)	(4,447)	n.a.	
計	粗移動者数	131,370	298,791	340,792	100,485	
	(年平均)	(26,274)	(59,758)	(68,158)	(50,243)	
	還流者数	64,325	129,928	170,392	n.a.	
	還流率	. 490	. 435	. 500	n.a.	
計	純移動者数	67,045	168,863	170,400	n.a.	
	(年平均)	(13,409)	(33,773)	(34,080)	n.a.	

(出所) National Statistical Office, *Statistical Yearbook*. No. 37, 1990および渡辺真知子「タイの経済発展と国内人口移動」(『アジア経済』第29巻第2号 1988年2月)より作成。

表11-3 タイ東北部の位置づけ

	面積 (km ²)	人口 (1989年) (人)	人口密度 (1989年) (人)	1987年 per capita 地方総生産 (バーツ)	1988年 平均月家賃所得 (バーツ)		(1988~ 89年) 土地生産 性(玄米) (kg/ライ)	バンコクへの移動者統計 (1986~88年)	
					全 体	村落部		移動者数および 移動率(1000人中 の移動者数)	男 女
バンコク中心	1,565.2 (0.3)	2,895,492 (5.2)	1,849.9	71,566	7,877	-	-	- (-)	- (-)
バンコク周辺	6,193.0 (1.2)	5,832,843 (10.4)	941.8			n.a.	574.8	8,358 (1.49)	3,801 (45.5)
中 部	16,593.4 (3.2)	2,812,370 (5.0)	169.5	18,742	4,220	3,800	447.0	24,320 (2.58)	9,820 (40.4)
東 部	36,502.5 (7.1)	3,633,554 (6.5)	98.5	31,094			431.2		
西 部	43,047.1 (8.4)	3,269,183 (5.9)	75.9	19,795			493.9		
北 部	169,644.3 (33.1)	10,872,752 (19.5)	64.1	13,185	3,400	3,057	241.5	19,689 (1.86)	7,755 (39.4)
東北部	168,854.3 (32.9)	19,575,349 (35.0)	115.9	8,343	3,057	2,733	307.3	48,669 (2.58)	17,171 (35.3)
南 部	70,715.2 (13.8)	6,996,250 (12.5)	98.9	17,506	3,959	3,288	357.1	7,807 (1.16)	2,491 (31.9)
不 明	-	-	-	-	-	-	-	629 (-)	251 (39.9)
タイ全国	513,115.0	55,888,393	108.9	23,021	4,106	3,093	343.4	108,843 (2.08)	41,038 (37.7)

(出所) ①National Statistical Office, Office of the Prime Minister, *Statistical Yearbook Thailand*, No. 37, 1990.②National Statistical Office, Office of the Prime Minister, *Gross Regional and Provincial Product*, 1988.③National Statistical Office, Office of the Prime Minister, *Survey of Migration into the Bangkok Metropolitan* 1988, 1990.

(注) 表中の()内の数字は、移動率を除いて比率(%)を示す。

農業生産性の低さが決定的な問題になっているのである。この状況は、フィリピンの東ビサヤ地方とビコール地方に対応するものであろう⁽⁹⁾。

しかし、人口移動統計が入手できなかったためにフィリピンとの厳密な比較はできないが、少なくとも移動率に関しては、東北部（1986～88年の2年間で1000人中2.78人）でさえもフィリピンの平均値との比較において高いとはいえない。筆者が1991年に実施したナコンラチャンマ県、ウボン・ラチャタニ県、コンケン県3県の農村調査⁽¹⁰⁾では、多くの農家は兼業世帯であり、乾期にはバンコクか近接する地方都市へ短期の出稼ぎをしており、年間現金収入もこの出稼ぎに負うところが大きいことが明らかになった。人口移動統計には表れない東北部からの短期の出稼ぎは、現在なお無視し得ない規模にあると推測できるように思われる。

この推論は、ソボンがタイのスラム居住者はもはや地方出身者ではないと論じていることとは決して矛盾しない⁽¹¹⁾。スラム定住者は1970年頃までに農村から押し出され流入してきた中部出身者によって形成されており、その家族周期はすでに第二世代へ移っているが、東北部出身者はスラムに流入するとしても定住者ではなく短期出稼ぎ者にすぎないのである。この点でタイの都市労働市場は、比較的農村所得水準の高い出稼ぎ労働者と出身農村と同様に低所得水準にあるスラム居住者という図式に規定されるフィリピンとは対照的な様相を呈するように思われる。

第2節 フィリピンの都市労働市場

第2節と第3節では、それぞれ、フィリピンとタイの首都圏において筆者が実施した低所得者層居住地域の調査結果から、農村・都市間人口移動による都市化が都市労働市場に及ぼしたインパクトを比較考察することにした。

まず、フィリピンの事例では、1985年に実施された本調査⁽¹²⁾と90年まで

の捕捉調査に基づいて⁽¹³⁾、都市労働市場に関する部分をタイとの比較が可能な論点について再検討する。調査地は、1960年以降、養魚場が廃品投棄によって埋め立てられ、68年以降に人々が本格的に住みだした不法占拠者居住地区 (squatters area) である。1985年当時、人口は253世帯1215人 (男子643人、女子572人) であった。

月平均家族所得1463.9ペソは基本的必要が満たされない水準であり、経済活動人口の月平均個人所得967.7ペソは最低賃金水準を下回っている。所得分配も平等ではない。上下水道はまったく整備されていなかった。水は外部の水売りに頼っており、ほとんどの世帯にトイレはない。電気の使用は、約半数が非合法な無断引き込みに頼り、正規契約世帯は2割に満たない。家屋は7割が廃品を素材とした掘立小屋である。非就学者の過半数が初等教育を修了していない状況にある。

1. 調査地の農村・都市間人口移動

都市労働市場の諸問題は、農村・都市間人口移動とそれにとまなう「過剰都市化」の問題を前提としている。農村部門の余剰労働者が、農村・都市間期待賃金率格差によって都市地域に移住しながら、都市フォーマル部門に吸収されず偽装失業者層となった、という仮定に立脚したトドロやピニェラ＝セロウスキーの議論は、その代表的なものである⁽¹⁴⁾。

たしかに、調査地の居住者の約3分の2は地方出身者で占められる。地方別には、東ビサヤ (43人)、イロコス (32人)、西ビサヤ (28人)、ビコール (23人) が多く、その構成は全国統計とも対応している⁽¹⁵⁾。以下では、地方出身者の農村・都市間人口移動の特徴について検討したい。

まず、移動者の移動意思決定とその過程については次のことが明らかになった。地方出身世帯主は扶養家族の一人として移動した者が多いため、移動前に非経済活動人口であったものが全体の4割以上 (167人中76人) を占めている。しかし、これを除けば、移動前職業としては土地なし農業労働者 (17

人)が最も多く、彼らのすべてが移動理由を生活難としている。以下、自営漁師、小作人がつづき、上位3職種の農林水産業従事者だけで移動前の地方出身世帯主の経済活動人口の4割近くを占める。地方都市を経由して首都に流入する「ステップ移動者」は比較的少ないのである。

移動にあたっての情報収集経路をみると、マニラ首都圏移動時も、このスラムへの移動時も、血縁関係を通じて情報を得ている者がほとんどであり、親類がきわめて重要な情報源であることがわかる。出身地からの初期移動時における移動理由では、家族の意思決定に従った45人を除く122人のうち、6割以上の78人(63.9%)が求職を挙げている。このうち、農村における賃金の低さを理由としているものは58人(47.5%)、失業者は20人(16.4%)である。

地方出身世帯主のマニラ首都圏への流入は、1955年以降断続的に生じているが、このスラムへの流入は、農村・都市間人口移動による都市人口集中が顕在化する65年以降に本格化する。とくに、1980年以降に流入してきた世帯は73(43.7%)を数える。このことは、都市貧困層を形成する移動者の首都圏内の居住流動性を示すとともに、都市の貧困問題がマニラ市外にまで波及してきたことを反映しているといえるであろう。

還流面における農村と都市の紐帯は比較的に弱い。調査地においては、近郊地方出身者が少ないこともあって、中部ルソン地方の世帯主3人が季節労働者として農繁期に出身地に戻ると報告しているにすぎない。このスラムに多いビサヤ各州の出身者については、季節的還流者は皆無であり帰村経験者も少ない。地方出身者の場合は、地方から移動すると出身地には戻らず、都市を移り住んできたものが多い。しかし、調査地内部の社会経済関係をみると、血縁関係、出身地は重要な役割を果たしていると考えられる。とりわけイロコス地方と西ビサヤ地方の出身者の対立はこのスラムの政治経済上のさまざまな問題に大きな影響を及ぼしている。

2. 調査地の就業構造

15歳以上の経済活動人口は全人口1215人中514人、このうち不完全就業者を含めた就業者数は441人で、就業を希望しているのにもかかわらず職をもっていない失業者は73人である。失業率14.2%はこのような地域としては低い印象を受けるが、都市インフォーマル部門就業者の多くは不完全就業者として分類するのが適当であろう。

シティオ居住者の職業構成をみると、5つの仕切り場で囲まれたこのシティオの外観から明らかなように廃品回収人が多く、少なくとも253世帯中67世帯110人の居住者が廃品回収に従事している。この廃品回収人は、あきらかに教育水準による参入障壁はなく、新規移動者が移動直後に就業することができる数少ない職種である。ついで多いのは小規模家族経営型企業を中心とした民間企業労働者であるが、法定最低賃金以上の賃金報酬を得ていると報告したものは賃金が報告されている50人のうち15人にすぎない。とりあえず法定最低賃金を受け取っていない35人は都市インフォーマル部門就業者、それ以上の報酬を受け取っている15人を都市フォーマル部門就業者と考えることができよう。以下、居住者の多くは、都市インフォーマル部門の典型的職業として言及される行商・露天商、輪タクひき、荷役人夫、小雑貨店店主、家事使用人、家族従業員などの運輸・サービス業・商業の小自営業者として、あるいは臨時雇い土木労働者などの雑業従事者として生計をたてている。

3. 労働市場と社会的行動諸関係

調査によって得られた観察によれば、フィリピンの都市インフォーマル部門の労働市場は、価格機構が有効に機能しておらず、小地域社会居住者の血縁関係や同郷者関係によって分断されている。その市場を司るメカニズムは

農村社会の慣習に基づくものである。それは脆弱な法的制度、社会諸制度によってもたらされる不確実性、情報の不完全性によって生じる危険 (risk) を回避することを目的とした互酬の人間関係を基礎とした契約によって規定されている。それは「暗黙の契約」ともいうべき社会的行動諸関係であり⁽¹⁶⁾、親族関係や同郷者関係など取引に直接関係のない要因が介在する。この契約を結ぶことは非公式な財産権を所有することと同等である。「暗黙の契約」には垂直的契約と水平的契約の2つの形態が存在する。以下では、具体的にこの契約を説明することによって労働市場の特徴を検討しよう。

まず、垂直的暗黙の契約は、不確実性を回避することを目的としたパトロン＝クライアント関係⁽¹⁷⁾であり、そこでは当事者にタイド・レント (tied rents) が生じる。たとえば、廃品回収業⁽¹⁸⁾では、仕切り場ごとに経営者が廃品の販売契約をしている中間業者が異なるので、仕切り場の廃品購入価格に格差がある。廃品回収人は仕切り場間の価格格差について完全な情報をもっているので、何らかの非価格的要因が存在しない限り、仕切り場経営者が廃品回収人との安定的雇用関係を維持していくことはできない。じつは、仕切り場経営者と廃品回収人の間には、次のような同郷者関係を軸とした一対一の「暗黙の契約」が結ばれているのである (表11-4)。すなわち、(1)仕切り場経営

表11-4 仕切り場経営者＝廃品回収人関係

仕切り場 経営者出身地	当該仕切り場の廃品回収人の出身地						
	計	イロコス	東ビサヤ	西ビサヤ	マニラ	ビコール	その他
マニラ首都圏	25	1	9	3	6	4	2
イロコス地方 パンガシナン州	14	7	—	—	7	—	—
西ビサヤ地方 西ネグロス州	7	—	—	6	1	—	—
ビコール地方 マスバテ州	6	—	3	—	—	3	—

(出所) 筆者作成。

者は廃品回収人に対して、①無料で廃品回収用手押し車を供与し、②原則として無利子で貸出を行い、③可能な限り廃品回収人世帯の緊急時に援助する。他方、②廃品回収人は仕切り場経営者に対して、①家族によって集められたすべての回収廃品を当該仕切り場経営者の言い値で受渡し（しばしば仕切り場経営者が廃品計量時に行う不正行為を黙認し）、②転職もしくは転居の際に、可能な限り、仕切り場経営者に廃品回収人を紹介する。

一方、水平的暗黙の契約は、経済外部性に基づく便益を追求する集団的経済行動であり、自営業者間に多くみられる。当事者は排他的なレント追求（rent seeking）機会を専有する。たとえば、仕切り場経営者層に新規参入が生じたとき、廃品回収人からの廃品買値に参入阻止価格が設定される。ある仕切り場経営者が1975年に参入する際に、仕切り場経営者の間で参入阻止のための価格操作が行われた。以前にもこの価格協定によって参入が阻まれた例もあるという。同様な契約は請負業従事者間にも見受けられる。臨時雇い土木建築労働者は、居住地外部の手配師をとおして工事を請負うが、彼らの問題は、市場の分断、狭小性に基づく情報不足とそれに伴う雇用の季節変動である。このリスクを回避するために、労働者は、血縁関係や出身地ごとに小規模のグループを形成して仲間内で雇用情報を交換し、それを占有することによってレントを得るのである。

したがって、労働市場では、供給側には日々の糧を得るための長時間労働に追われるという時間的制約ゆえに情報を限られた親類・知人に頼らざるを得ない低生活水準にある労働者がおり、需要側には信頼度の高い情報を必要とし保証人を介した縁故雇用に頼る雇主がいる。この条件のもとでは、しばしば「暗黙の契約」によるパトロン＝クライアント関係が都市インフォーマル部門の各市場を支配し、競争が阻害され、資源配分は非効率的にならざるを得ない。その結果、低生産性が特徴づけられ、賃金が低水準に安定することになる。こうして、労働者は、再び、非効率な資源配分をもたらす究極的な原因であるパトロン＝クライアント関係に基本的必要の充足を頼らざるを得ないという「貧困の悪循環」に陥るのである。

また、潜在的移動者である貧農の移動意思決定の際に決定的重要性をもつのは、社会的行動諸関係によって都市インフォーマル部門の雇用が保証されるか否かである。貧農は、都市経済に関する情報を有しており、教育水準などの高い参入障壁のために都市フォーマル部門に就業することが不可能であることを理解している。いかに都市フォーマル部門賃金率が高くとも貧農の意思決定にはなんら影響はない。社会的なネットワークを保有し都市インフォーマル部門への就業が期待されている場合にのみ都市へ移動することになる。貧農は、初期には廃品回収人や洗濯女などの都市インフォーマル低生産性部門に就業したのちに、サリサリ・ストア（小雑貨店）経営者やジープニー運転手などの都市インフォーマル高生産性部門に参入するという2段階労働移動を想定していると考えるのが妥当である。

最後に、廃品回収人と仕切り場経営者の間にみられるような都市インフォーマル部門におけるパトロン＝クライアント関係は、被雇用者が雇用者に対して、親族・親類や同郷者を新規被雇用者あるいは被雇用者候補者として紹介することによって、しばしば新規移動者の受入れ機能を果たしている。このようにしてパトロン＝クライアント関係は、その基礎となる血縁関係・同郷者関係を強化し、移動者の雇用吸収機能を安定させ、しばしば地方からの移動を促進する役割をもつことになる。したがって、都市インフォーマル部門には、その非効率性ゆえに非効率性を保持したまま、被雇用者を吸収し、その部門自体を拡大させる機能が内在する。

第3節 タイの都市労働市場

この節における調査では⁽¹⁹⁾、フィリピンの事例と同様に、バンコク首都圏の1スラム地域を選び、2週間の住込みを含む悉皆調査を実施した。実際の世帯別面接調査期間は3週間にすぎないが、両国の都市化の性格、経済発展段階、あるいは社会経済的諸条件の差によって、都市労働市場の構造に対照

的な性格が生まれている状況が明らかになった。

調査地はフィリピンの場合と同様に不法占拠者居住地区であり、バンコク首都圏のチャオプラヤ河東岸、New Road 沿いに位置している。1969年の貸家住宅地の火災のあとに開発が遅れた私有地の一角に人々が住みついたスラムである。アメリカに居住している地権者から立退き勧告を再三受けてきたが、1989年に居住者の仮住民登録が認められた。そのときの台帳にしたがえば、世帯数は108であるが、これは後述する短期滞在者やスラムの外に居住するものを含んでおり、実際の定住者世帯は81世帯、人口は448人からなる比較的に小規模なスラムである。

1. 調査地の農村都市間人口移動

世帯主の出身地については、全世帯主81人中、地方（バンコク首都圏外）出身者が66人おり8割を占める。地方別には、中部（37人）、東北部（15人）、北部（13人）の3地域で65人を占める。県別には、中部のアユタヤ県（9人）と北部のナコンサワン県（9人）が上位2県である。しかし、センサス上北部のナコンサワン県は北部として、また4人の出身者がいるナコンラチャシマ県は東北部として、それぞれ規定されているが、地理的にも、社会経済的にも、中部の影響下にあることを考慮すると、中部は50人、移動者の7割を占めるとみてよい。

したがって、フィリピンと対照的なのは、比較的に豊かで首都圏の近郊に位置する中部地方（フィリピンでは中部ルソン地方が対応する）の出身者が多く、首都圏から遠距離に位置し、最貧地方として知られる東北部（フィリピンでは東ピサヤ地方とピコール地方が対応する）の出身者が比較的に少ない点である。じつは、これがこのスラム、ひいてはバンコクの都市労働市場の構造をみるうえで重要な視点となるように思われる。東北部出身者の流れの多くは季節的移動であり、この調査の定住移動者のデータには現れていないのである。

しかし、いずれにせよ中部と東北部からの移動者数が相対的に多いという

分布は、第2節にみた全国統計と対応している。このスラムの居住者の出身地はバンコク首都圏への移動者の典型的なそれとみなしてよいであろう（表11-5）。

これらの移動者の移動意思決定とその過程については以下のことが明らかになった。まず、移動前職業をみると、フィリピンとは異なり、地方出身世帯主には扶養家族の一人として移動した者が少ない。移動前職業としては自作農家が最も多く（30人）、小作農の数（14人）も土地なし農業労働者のそれを

表11-5 バンコク首都圏スラム（調査実施地）の世帯主出身地

バンコク首都圏	14		
中部	37	北部	13
アユタヤ	9	ナコンサワン	9
ロブブリ	6	ピサヌローク	2
チャチュンサオ	4	チェンマイ	1
サラブリ	4	ランブン	1
スパンブリ	3		
ペチャブリ	2		
カンチャナブリ	2	東北部	15
ナコンパトム	2		
サムトプラカン	2	ナコンラチャシマ	4
ノントブリ	1	ウボンラチャタニ	2
ブラジーンブリ	1	カラシン	2
ペチャブーン	1	シサケート	2
		ロイエト	1
		スリン	1
南部	1	ヤソートン	1
		ルイ	1
スラタニ	1	マハサラカム	1
その他			
中国	1		

（出所）筆者作成。

凌駕する。土地なし農業労働者は6人にすぎない。これは、タイの移動者は農村中農層が多いことを示すというよりは、フィリピンとの比較においてタイでは1970年代の農地改革が浸透し、同時に、土地なし農業労働者層の数が少ないことが背景にあるだろう。先にみたバンコクへの移動率の低さも農村におけるこの土地制度条件の違いに負うところが大きいと考えられる。

第2に、移動理由は生活難が多いことにはかわりはないが、相続や借金返済による土地の喪失が決定的なものになっている⁽²⁰⁾。農林水産業従事者だけで地方出身世帯主の移動前職種の大部分を占めていることはフィリピンと同様である。地方都市を経由して首都に流入する「ステップ移動者」は比較的に少ない。

第3点は、移動にあたっての情報収集経路をみると、フィリピンと同様に、バンコク首都圏移動時、スラムへの移動時ともに、血縁関係を通じて情報を得ている者がほとんどであり、親類がきわめて重要な情報源であるということである。このこともフィリピンと同様である。

最後に、地方出身世帯主のバンコク首都圏およびこのスラムへの流入時期をみよう。バンコク首都圏への流入は、戦後、断続的に生じているが、フィリピンの事例と異なるのは、1970年代にもっとも活発であり、80年代以降に終息する傾向がある点である。しかし、このスラムへの流入は、1980年代以降にむしろ増加している。1980年以降に流入してきた世帯は、全世帯では46人(57%)、地方出身者でも40人(57%)を数える。この事実、都市貧困層を形成する移動者の首都圏内の居住流動性が、フィリピンとの比較において、より高いことを示すものであろう。つまり、1969年以降、人々が集中的に住み始めたことを考慮すると、このスラムでは参入退出が極端に激しく、より条件のよい職と住居を見いだすと、比較的容易に他のバンコクの他地域へ移動するのであろう。

2. 調査地の就業構造

世帯主に関して経済活動人口は81人中77人、このうち不完全就業者を含む就業者数は73人で、就業を希望しているのにもかかわらず職をもっていない失業者は4人である。

職業構成は表11-6のとおりである。荷役人夫は27人いる。うち19人は、

表11-6 バンコクのスラムの世帯主就業形態

経済活動人口	77	非経済活動人口	4
就業者	73	疾病	1
		主婦	2
荷役人夫	27	退職者	1
土木建築労働者	7		
廃品回収人	6		
魚売り	4		
工場労働者	4		
トラック運転手	4		
屋台	4		
雑貨店	2		
塗装工	2		
サムロ	1		
家内手仕事	1		
機械操作	1		
警備員	1		
市場店舗	1		
自転車修理	1		
自転車貸出	1		
女中	1		
店員	1		
賭博師	1		
風船売り	1		
兵士	1		
クリーニング	1		
失業	4		

(出所) 筆者作成。

チャオプラヤ河に面したスラムの地理的条件から明らかなように公設市場において働く。これらの人夫は常雇いの条件で最低賃金120 バーツを超える賃金を稼得する。このなかで、中部出身者は12人、北部出身者は4人おり、知己があれば比較的流入直後から参入することができるため、より上位の階梯への繋ぎの職としての役割も果たしている。公設市場以外で働く8人の人夫は出来高給で、比較的の高い給与水準(1日200~300 バーツ)を稼得できるため、遠隔地にあるにもかかわらず、クロントイ港の荷役人夫として働く。クロントイの人夫の場合、聞き取り調査によればフィリピンの事例と同様に、中部出身者とバンコク出身者の層が排他的である水平的な社会的行動諸関係を結び雇用機会を占有しているようである。

定住者に対する面接調査の限りにおいて土木建築労働者は7人いる。うち5人までは臨時雇いであり、以下に述べる短期季節労働者とほぼ同様な雇用条件にあるが、少なくとも最低賃金は稼得すると報告している。この場合も上位の階梯への繋ぎの職としての性格が強い。中部出身の土木建築労働者2人は面接調査では「労働者」の地位にあると回答したが、実際にはうち1人は請負いで手配師の役割を同時に果たす常雇いの人足頭であり、他の1人は家族規模の末端請負い業の経営を行っている。

以上では、定住者の就業構造を荷役人夫と土木建築労働について述べたが、東北部出身の短期の季節労働者はそれとは異なる。この種の労働者世帯は今回の面接調査においては世帯別データには現れていない。これは、中部出身の人足頭、経営者および長期定住者の一部の世帯が、居住家屋内に貸間を設けて季節労働者を受け入れており、これらの労働者への面接を拒否したためである。しかし、スリン県出身者6人とウボンラチャニ県出身者4人を1人1カ月600 バーツの間借り人としてもつインフォーマントによれば、すべての者が臨時雇い土木建築労働者である。最近では最低賃金120 バーツ/日を稼得できるようになったものもいるが、それを下回る100 バーツ(男)ないしは70 バーツ(女)の契約も依然として多いという。

3. 労働市場と社会的行動諸関係

これまでの分析から明らかなように、タイのスラム内部の労働市場はフィリピンのそれとは全く異なる様相を呈している。フィリピンの事例においてはある程度妥当した新規流入者と長期滞留者による都市インフォーマル部門内二重構造という枠組みよりも、むしろ定住型中部出身者層と還流型東北部出身者層からなる二階層構造の労働市場を想定したほうが理解しやすいように思われる。

それは、このスラムに顕著にみられる家屋の売買と貸家・間借りの関係が示唆するところである。他のスラム内の同郷者を大家として借家に住むものは18世帯(22%)にのぼり、持家の63世帯のうち少なくとも15%にあたる9世帯が以前居住していたものから家屋を購入しているのである。移動者は、移動直後は近親関係にない限り、大家に水道・電気料金込みで月額1000～1200バーツほどの家賃を支払って借家に住む。ある程度の職を近隣に得ることができれば、家屋を購入する⁽²¹⁾。最終的には、より上位階梯の都市インフォーマル部門の職を得たり、都市フォーマル部門に就業すると、家屋を売却して他地域へ移動するか、近隣に居住した場合は貸家として残すのである。

この居住形態の変遷は中部・北部出身者層のケースであるといえよう。多くの定住世帯は、他に有利な職や住宅を見いだすことができず、1970年代以降このスラムに滞留することになったものである。そのうち少なくとも3世帯は定住者用の貸家をもち、月5000～10000バーツの家賃を稼得している。中部出身者の下層グループを形成する新規流入者の世帯はとりあえず借家ないしは間借りして住み、公設魚市場にて常雇い労働に従事し始め、1日約120バーツを稼得しながら長期に滞在し上位の階梯に向かうことになるのである。

しかし、東北部出身者層の場合は、居住流動性が高く単身の季節労働者が

多い。彼らは、農閑期に3～6カ月間、スラム内部の定住者に家賃月700～1000バーツで中部出身者との比較において狭い部屋を間借りする⁽²²⁾。この種の貸間をもつ世帯は10世帯以上はあり、すべてが中部出身者世帯であるという。これらの世帯は通常5部屋から10部屋を有して口コミで東北部出身者を毎年受け入れるようであるが、インフォーマントによれば最近は道路や建築工事が増大して労働需要が増大したため宣伝活動をする必要もないほどである。

こうした状況を居住者がより社会的行動諸関係に組み込まれた二重構造と筆者が考える理由のひとつは、この延長に内部における雇用関係、すなわち、「雇用者－中部・北部出身者」対「被雇用者－東北部」の関係がみられることにある。先にも触れたように、あるナコンサワン出身者の世帯では、末端の土木建築請負い業を経営しており、東北部出身の間借り人を雇用しているのである。

さらに、スラム内部に社会的差別が存在することにも注目すべきであろう。多くの中部出身者層はこのスラム内部に短期の東北部出身者の一群が存在することを隠していたのは、不法占拠者居住地区であるにもかかわらず、家賃を稼得しているという状況を隠蔽すると同時に、中部・北部出身者には東北部出身者に対する差別感が存在していたからであるように思われる。筆者が、東北部出身者であることを確認したあとにおいても、中部出身の居住者たちは、彼らをタイ語を話すことができないラオス人やカンボジア人、ないしは難民と呼び、コミュニティの一員として認めるような言動をとらなかった。

以上のように、このスラムでは定住型中部出身者層と還流型東北部出身者層の労働市場が明らかに分断されており、両者の間には社会的階梯は存在しない。フィリピンとの比較において労働市場が統合されているように思われるのは、中部出身者層の場合のみである。

おわりに

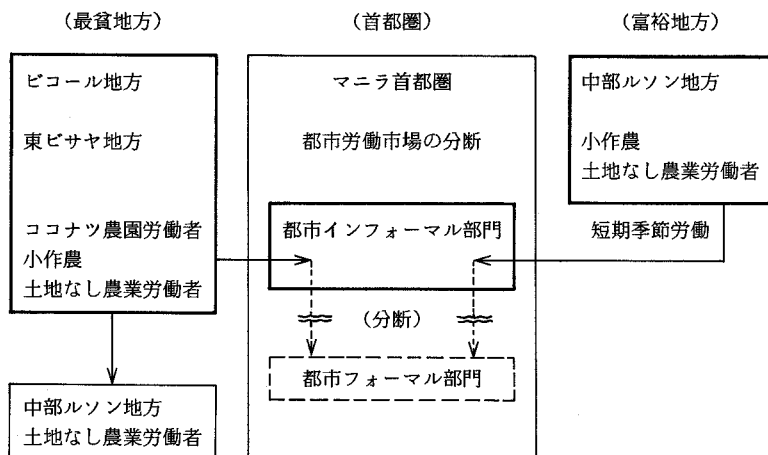
本章で得られた結論を、フィリピンとタイの比較の観点からまとめると次のとおりである(図11-4)。まず、フィリピンでは、マニラ首都圏への移動者のうち、長期滞在者の多くは、マクロの集計データでも調査地でも最貧地方である東ビサヤ地方とビコール地方に集中しており、その多くは土地なし農業労働者層である。他方、短期出稼ぎ者の多くは、中部ルソン地方、南タガログ地方などのマニラ首都圏近郊農村の出身であり、土地なし農業労働者層に加えて小作農層である場合も多い。したがって、フィリピンにおける都市低所得者層居住地域は、最貧地方出身者によって形成され、都市インフォーマル部門の労働市場はきわめて分断された閉鎖的性格を有しており、そのメカニズムは農村の価値規範に立脚した地縁的社会関係に依存するところが大である。フィリピンにおける都市労働市場は、都市フォーマル部門側の分断と相俟って、著しく流動性に乏しいものであるといえよう。

バンコク首都圏の低所得者層居住地域では対照的に、長期滞在者の多くが、比較的に所得水準の高い中部と北部に集中しており、その多くは土地権利を手放さざるを得なかった自作農・小作農である。短期出稼ぎ者には、最貧地方である東北部の出身者が多く、零細自作農ないしは土地なし農業労働者層であった。そして、この分布を背景として、低所得者層居住地域内で二重構造が存在する。都市フォーマル部門、ないしは都市フォーマル部門にアクセス可能な比較的に生産性が高い都市インフォーマル部門に中部・北部出身の移動者が就労し、都市フォーマル部門に対してはほぼアクセスが不可能である生産性が低い都市インフォーマル部門に東北部出身者が就労していた。しかも、地域内部において、この分断を背景とした雇用関係さえ観察することができたのである。

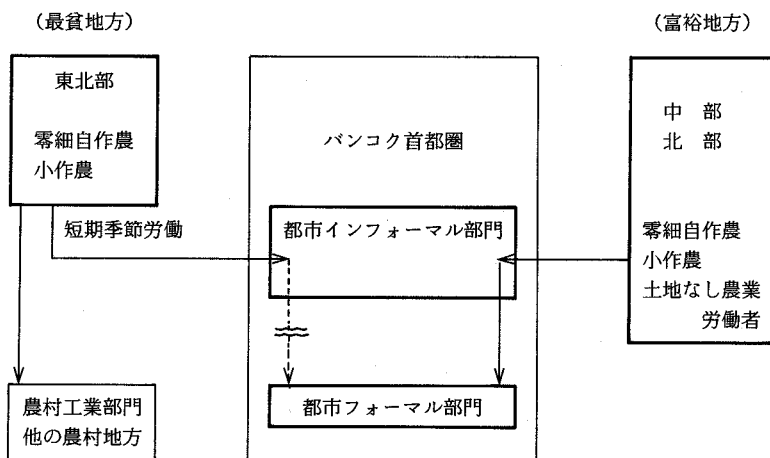
このような差異は、タイでは比較的に農地改革が進展し自作農が移動者前

図11-4 農村都市間人口移動と都市労働市場

(1) フィリピン



(2) タイ



(出所) 筆者作成。

職の主流であるのに対して、フィリピンでは農地改革が進んでいないために小作農ないしは土地なし農業労働者が支配的であるという農村の事情に大きく依存しているだろうし、また、慣習経済のメカニズムの違いにも負うところが大きいであろう。

しかし、タイの経済発展と都市化の経験がもつ意味をフィリピン経済に対して単純に適用することはできない。かりに農地改革が進展したとしても、土地人口圧力が高く、ラテンアメリカ的なアシェンダにおける拘束農園労働者に加えて大量の土地なし農業労働者層が存在するというフィリピンに固有の与件は、都市労働市場のフレキシビリティ確保にあたって大きな阻害要因となり得るからである。1980年代以降にタイに遅れをとったフィリピンという図式は表層的側面を説明しているとしてもミスリーディングであろう。両国の諸条件を前提とする限り、フィリピンの経済発展にもつタイの教訓には一定の留保が必要である。

〔注〕

- (1) 原洋之介『アジア経済論の構図：新古典派経済学をこえて』リプロ・ポート 1992年 116-117 ページ。
- (2) W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor," *Manchester School of Economics and Social Studies*. 1954, pp. 139-191./J. C. H. Fei and G. Ranis, *Development of Labor Surplus Economy : Theory and Policy*. Homewood, Illinois : Irwin, 1964/D. W. Jorgenson, "Surplus Agricultural Labour and the Development of a Dual Economy," *Oxford Economic Papers*. Vol. 19, 1967, pp. 288-312./J. R. Harris and M. P. Todaro, "Migration, Unemployment and Development : A Two-Sector Analysis," *American Economic Review*. Vol. 60, 1970, pp. 126-142.
- (3) 中西徹『スラムの経済学』東京大学出版会 1991年。
- (4) 上位10州は次のとおりである。①レイテ州(2万4511人)、②サマール州(2万4488人)、③パンガシナン州(1万7195人)、④イロイロ州(1万6820人)、⑤ブラカン州(1万5883人)、⑥アルバイ州(1万5859人)、⑦バタンガス州(1万4437人)、⑧ケソン州(1万4094人)、⑨セブ州(1万3924人)、⑩リサール州(1万2424人)。(出所：National Economic and Development Authority, National

Census and Statistics Office, *Journal of Philippine Statistics*. 36-4, Manila : National Census and Statistic Office, 1985.)

- (5) ①リサール州 (25.6%), ②カタンドゥアネス州 (24.1%), ③サマール州 (21.1%), ④アルバイ州 (20.6%), ⑤アクラン州 (20.5%), ⑥ロンブロン州 (20.5%), ⑦北カマリネス州 (19.1%), ⑧西ミンドロ州 (18.1%), ⑨マンダリケ州 (18.0%), ⑩バタネス州 (18.0%) が上位 10 州である (ibid.).
- (6) マニラ首都圏への純移動者数の上位 10 州は①サマール州 (2 万 654 人), ②レイテ州 (1 万 8785 人), ③パンガシナン州 (1 万 7195 人), ④イロイロ州 (1 万 3336 人), ⑤アルバイ州 (1 万 1578 人), ⑥バタンガス州 (1 万 901 人), ⑦ケソン州 (1 万 185 人), ⑧セブ州 (1 万 139 人), ⑨西ネグロス州 (9717 人), ⑩マスバテ州 (6954 人) であり, 東ビサヤ地方 (3 万 9439 人), ビコール地方 (3 万 5616 人), 西ビサヤ地方 (3 万 3030 人) からの流入者が多いことがわかる。純移動率でも, ①サマール州 (17.8%), ②ロンブロン州 (15.2%), ③北カマリネス州 (15.1%), ④アルバイ州 (15.1%), ⑤カタンドゥアネス州 (14.6%), ⑥西ミンドロ州 (14.1%), ⑦マリンドケ州 (13.8%), ⑧アクラン州 (13.3%), ⑨マスバテ州 (12.4%), ⑩レイテ州 (12.2%) が上位 10 州である (ibid.).
- (7) カピテ州 (80.0%), アウロラ州 (78.6%), リサール州 (70.0%), キリノ州 (64.3%), バターン州 (63.3%), ラグナ州 (60.9%), ブラカン州 (60.8%) がとくに高い (ibid.).
- (8) 北原淳「人口の動態」(綾部恒雄・永積昭編『タイ』弘文堂 1982 年)
- (9) 図 11-2 参照。
- (10) 1991 年 9 月 1 日~23 日の期間に絵所秀紀 (法政大学) と弦間正彦 (早稲田大学) とともに実施した外務省第三者委託の政府開発援助評価調査 (タイ小規模灌漑プロジェクト) による。
- (11) Pornchokchai Sapon, *Bangkok Slums : Review and Recomendations*. School of Urban Community Research and Actions, Agency for Real Estate Affairs, 1992.
- (12) 昭和 60 年度文部省科学研究費海外学術調査補助金交付を受けて 1985 年 7 月 17 日~12 月 20 日に実施された調査「フィリピンにおける農村都市間労働移動」(研究代表者: 高橋彰) による。
- (13) 中西 前掲書。
- (14) 都市インフォーマル部門は, 都市フォーマル部門就業までの移動者の一時的滞留地として形成されたというのがその基本的主張である。もっともこの仮説は, 後述するように, 筆者の農村や都市スラムの調査による限り否定される。貧農やスラム住民の教育水準は低く, 彼らは都市フォーマル部門の労働者として選抜される可能性はほとんどなく, 彼ら自身もそのことを認識している。M. P. Todaro,

- "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *American Economic Review*. Vol. 59, No. 1, 1969, pp. 138-148, および S. Piñera and M. Selowsky, "The Opportunity Cost of Labor and the Returns to Education under Unemployment and Labor Market Segmentation," *Quarterly Journal of Economics*. Vol. 92, 1978, pp. 469-488, を参照のこと。
- (15) 1975～80年のマニラ首都圏への純移動者の構成をみると、上位4地方は次のとおりである。①東ビサヤ地方(3万9439人:20.8%), ②ビコール地方(3万5616人:18.8%), ③西ビサヤ地方(3万3303人:17.5%), ④イロコス地方(3万235人:16.0%)。
- (16) 以下の議論の基本的枠組は、この種の社会的諸関係を独立に提示したジャガタンを修正したものである(N. Vijay Jagannathan, *Informal Markets in Developing Countries*. Oxford: Oxford University Press, 1987)。
- (17) ここで、仕切り場経営者と廃品回収人の間のパトロン＝クライアント関係に内在する価値規範について簡単に述べると次のとおりである。
- 「ウタン・ナ・ローブ的互惠」が、仕切り場経営者＝廃品回収人の「契約」関係を説明する原理である。仕切り場経営者から受ける借金をはじめとする有形無形の恩恵は、廃品回収人には「当然報いるべき恩義」として認識されるが、それは返済することのできない恩義である。したがって、廃品回収人はその帰属社会集団が期待するだけの返済を何か別の形で行わなければならないことになる。
- フィリピンでは、恩恵を受けた者が相手に対して帰属社会が期待する返済の義務を果たさなければならない。不履行に終わった場合には社会的制裁を受ける。彼は当然報いるべき恩義に報いなかった存在として、帰属社会の構成員から「恥知らず」(walang hiya) と呼ばれることになるのである。「自尊心」(amor propio) を重んじるフィリピン人にとって、「恥」は絶対に避けなければならないものであるから、この自覚がないと言われることは耐えがたい心の傷を負うことを意味する。
- (18) 調査地のスラムの廃品回収業は、廃品回収人、仕切り場における雑務に従事する仕切り場手伝い、そして、これらを監督する仕切り場経営者からなる。この産業の経常経済活動の過程は次のとおりである。
- まず、廃品回収人が手押し車を引きながら路上やごみ集積地から廃品を拾い集める。集められた廃品は、仕切り場手伝いによって仕分けされ、週に2、3回トラックで収集にくる仕切り場の馴染みの業者に売り渡される。それは調査地の外にある中間業者であり、さまざまな仕切り場から廃品を仕入れ、さらに細かく仕分けすると同時に、鉄屑や空罐などには簡単な加工を施し、マニラ首都圏内にある大手の再生品製造企業にそれらを売却する。
- (19) 1992年7月19日～8月31日に文部省海外学術調査科学研究費助成の交付を受

けて実施された「東南アジアの経済発展と農村構造の変容」(研究代表者:矢坂雅充)による。タイにおける代表的なスラムの調査については、新津晃一編『現代アジアのスラム』明石書店 1989年を参照。

- (20) バンコクへの移動理由が判明したものうち、生活難を挙げたものは8人にすぎないのに対して、相続に関する問題を挙げたものは22人にのぼる。
- (21) 物件にもよるが1万~2万バーツが相場であるという。
- (22) このような部屋は、中部出身者の家の内部にあるために世帯調査においてさえ見いだすことは難しい。確認できた3例の場合でも大家は店子へのインタビューの要請を婉曲に断ったため、詳細な実態は把握できなかったが、前項で触れたインフォーマントによっておおその仕組みが理解できた。

主要文献

- (1) T. G. McGee, *The Urbanization Process in the Third World :Explorations in Search of a Theory*. London : G. Bell, 1971.

本書は、西洋社会の都市化の経験が「真の都市化」であるならば、低開発諸国のそれは「疑似都市化」であると論じ、低開発諸国における都市二重社会構造を考察した先駆的文献である。とくに、東南アジアにおける膨大な都市バザール経済の存在に着目して「都市インボリューション」仮説を提示した点に特徴がある。

- (2) 鳥居泰彦・積田和「経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」(『三田学会雑誌』第74巻第5号 1981年10月)

都市インフォーマルセクターに関する展望論文である。第1節から第4節までは都市インフォーマルセクターの定義と測定方法、議論の背景と展開が的確に論じられている。第5節では、都市インフォーマルセクターの膨張要因を人口の社会増にもとめ、タイのバンコク・トンブリにおける調査の成果をもとに、農村における「新囲い込み」が小作農の耕作権の喪失が大きな移動意思決定因になることが示され、最後に、農村・都市への政策提言が行われる。

- (3) 新津晃一編『現代アジアのスラムー発展途上国都市の研究』明石書店 1989年

本書は、東南アジア3カ国(タイ、インドネシア、およびフィリピン)とトルコのそれぞれの改善度と新旧によって分類された複数のスラムの社会学的調査による比較研究で

ある。社会的態度を満足度と向上意欲の度合いによって分類し、スラム住民のそれが生活構造、社会関係、社会的属性によって規定されているという仮説を提示する。この枠組みのなかで、社会的態度と都市社会の安定性について論じられている。